

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)				
					財政健全化等	×	歳入総額	8,404,717			6,628,503	実質収支比率			5.6	3.2		
市町村名	川棚町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	8,151,401	6,490,246	経常収支比率	83.0	85.7	(86.1)	(88.9)				
					首都	×	歳入歳出差引	253,316	138,257	(※1)								
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	41,627	20,070	標準財政規模	3,813,177	3,644,092						
					中部	×	実質収支	211,689	118,187	財政力指数	0.39	0.39						
人口	令和2年国調(人)	13,377	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	93,502	11,467	公債費負担比率	11.2	11.1						
	平成27年国調(人)	14,067			山振	×	積立金	259	557	健全化判断比率								
	増減率(%)	-4.9			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	13,783	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	13,698	第1次	322	381	指数表選定	○	実質単年度収支	93,761	12,024	実質公債費比率	6.0	8.1					
	令和02.01.01(人)	13,884		第2次	4.9	5.6	基準財政収入額	1,327,840	1,242,792	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	13,810	第3次		1,782	1,948	基準財政需要額	3,346,305	3,188,840									
	増減率(%)	-0.7			27.2	28.6	標準税収入額等	1,660,818	1,565,642									
	うち日本人(%)	-0.8		4,457	4,485	経常経費充当一般財源等	3,170,125	3,147,226										
	面積(km ²)	37.25			67.9	65.8	歳入一般財源等	4,151,445	4,320,715									
人口密度(人/km ²)	359																	
世帯数(世帯)	5,195																	
職員の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,554,308	5,190,276							
	市区町村長	1	7,400		一般職員	90	277,920	3,088	うち公的資金	4,873,350	4,734,733							
	副市区町村長	1	5,900		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	14,535	116,229							
	教育長	1	5,600		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,050		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	365,081	365,074							
	議会副議長	1	2,510		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	392,456	392,197							
	議会議員	12	2,280		合計	90	277,920	3,088	減債基金	360,675	359,847							
						ラスパイレズ指数			97.0	その他特定目的基金	1,159,442	1,203,450						
	一般会計等の一覧																	
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計	(3) 介護保険事業特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 下水道事業会計	(7) 観光施設事業特別会計	(8) 東彼地区保健福祉組合(一般会計)	(9) 東彼地区保健福祉組合介護保険会計(サービス勘定)	(10) 長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	(11) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)	(12) 長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)	(13) 長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)	(14) 長崎県市町村総合事務組合(行政不服審査会事業特別会計)	(15) 長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(16) 長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(17) 長崎県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	○

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,285,066	15.3	1,285,066	34.9	普通税	1,279,136	99.5	5,463	
地方譲与税	53,959	0.6	53,959	1.5	法定普通税	1,279,136	99.5	5,463	
利子割交付金	874	0.0	874	0.0	市町村民税	589,671	45.9	5,463	
配当割交付金	3,136	0.0	3,136	0.1	個人均等割	23,591	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,024	0.0	4,024	0.1	所得割	518,750	40.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	24,584	1.9	-	
地方消費税交付金	286,011	3.4	286,011	7.8	法人税割	22,746	1.8	5,463	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	559,543	43.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	557,999	43.4	-	
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	軽自動車税	51,369	4.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	78,553	6.1	-	
自動車税環境性能割交付金	2,791	0.0	2,791	0.1	釧産税	-	-	-	
法人事業税交付金	4,717	0.1	4,717	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	10,673	0.1	10,673	0.3	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	8,453	0.1	8,453	0.2	目的税	5,930	0.5	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,328	0.0	1,328	0.0	法定目的税	5,930	0.5	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	892	0.0	892	0.0	入湯税	5,930	0.5	-	
地方交付税	2,094,142	24.9	2,016,755	54.8	事業所税	-	-	-	
普通交付税	2,016,755	24.0	2,016,755	54.8	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	77,387	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,745,394	44.6	3,668,007	99.6	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,925	0.0	1,925	0.1	合計	1,285,066	100.0	5,463	
分担金・負担金	21,835	0.3	-	-					
使用料	133,211	1.6	-	-					
手数料	6,864	0.1	-	-					
国庫支出金	2,646,705	31.5	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	613,153	7.3	-	-					
財産収入	9,519	0.1	2,449	0.1					
寄附金	52,041	0.6	-	-					
繰入金	62,488	0.7	-	-					
繰越金	138,257	1.6	-	-					
諸収入	97,377	1.2	11,166	0.3					
地方債	875,948	10.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	135,604	1.6	-	-					
歳入合計	8,404,717	100.0	3,683,547	100.0					

徴収率 現・計 (%)		令和2年度		令和元年度	
合計	98.7	94.8	99.0	93.9	
市町村民税	99.1	97.2	99.2	97.3	
純固定資産税	97.9	91.7	98.7	89.5	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,123,545	実質収支	107,415
下水道	421,019	再差引収支	86,874
観光施設	89,551	加入世帯数(世帯)	1,909
上水道	-	被保険者数(人)	2,987
工業用水道	-	被保険者1人当り	97
国民健康保険	141,973	保険税(料)収入額	2
その他	471,002	国庫支出金	451
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	86,842	1.1	-	86,842	
総務費	2,493,586	30.6	523,579	509,207	
民生費	2,282,537	28.0	4,940	1,043,019	
衛生費	436,355	5.4	11,443	382,346	
労働費	1,082	0.0	-	821	
農林水産業費	234,225	2.9	-	99,480	
商工費	393,549	4.8	-	112,883	
土木費	723,202	8.9	-	574,908	
消防費	229,539	2.8	-	206,853	
教育費	694,272	8.5	224,541	388,777	
災害復旧費	33,629	0.4	-	14,196	
公債費	542,583	6.7	-	466,723	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,151,401	100.0	1,115,940	3,898,129	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,875,445	35.3	1,665,663	1,662,282	43.5
人件費	810,158	9.9	770,427	767,076	20.1
うち職員給	449,878	5.5	423,214	-	-
扶助費	1,522,704	18.7	428,513	428,483	11.2
公債費	542,583	6.7	466,723	466,723	12.2
元利償還金	542,583	6.7	466,723	466,723	12.2
内 うち元金	511,916	6.3	436,056	436,056	11.4
訳 うち利子	30,667	0.4	30,667	30,667	0.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,126,387	50.6	2,052,994	1,507,843	39.5
物件費	666,445	8.2	466,669	415,674	10.9
維持補修費	26,723	0.3	9,618	8,853	0.2
補助費等	2,470,555	30.3	819,831	556,189	14.6
うち一部事務組合負担金	264,502	3.2	262,232	259,792	6.8
繰出金	702,526	8.6	551,359	527,016	13.8
積立金	14,079	0.2	9,458	-	-
投資・出資金・貸付金	246,059	3.0	196,059	111	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,149,569	14.1	179,472	-	-
うち人件費	40,795	0.5	40,795	-	-
普通建設事業費	1,115,940	13.7	165,276	-	-
うち補助	385,234	4.7	38,582	-	-
うち単独	633,244	7.8	111,852	-	-
災害復旧事業費	33,629	0.4	14,196	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,151,401	100.0	3,898,129	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	13,783	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,698	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.25	km ²	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	8,404,717	千円	将来負担比率	20.9	%
歳出総額	8,151,401	千円	市町村類型	H28 III-2 H29 III-2 H30 III-2	
実質収支	211,689	千円	(年度毎)	R01 III-2 R02 III-2	
標準財政規模	3,813,177	千円			
地方債現在高	5,554,308	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

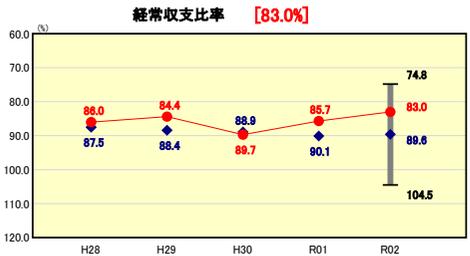
財政力



財政力指数の分析欄

近年、大きな変動がない状況であるが、自主財源が乏しく財政基盤が脆弱であるため、類似団体平均を0.07ポイント下回っている。
 令和2年度においては、町税(個人・法人等)は一定水準を確保できているが、今後(新型コロナウイルス感染症の影響など)の動向に注視しつつ、適正な賦課徴収により、自主財源の確保に努める。

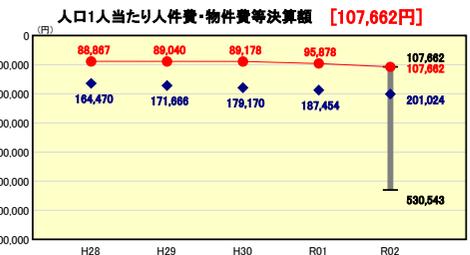
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

他会計への補助・出資等の金額が増加傾向にあるが、地方税(主に固定資産税)、普通交付税などの増収により、昨年度と比較して2.7ポイントの減少となった。
 企業会計の経営健全化の支援、事務事業評価による事業見直し、適正な管理等を進めることで経常経費の削減と効率的な行政運営に努める。

人件費・物件費等の状況



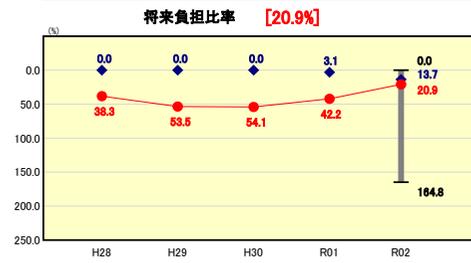
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

会計年度任用職員の人件費の影響により昨年度と比較して11,784円の増加となった。また、類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、養護老人保護措置業務や塵芥処理業務・し尿処理業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費に充てる負担金や繰入金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。よって、今後もこれらを含めた経費について、構成団体と協議、調整しながら抑制していく必要がある。

令和2年度

長崎県川棚町

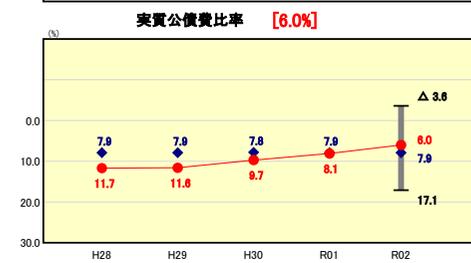
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

公共下水道事業の企業会計化及び、新規借入額の抑制効果により、改善傾向である。しかしながら、農林水産業費及び土木費においては依然として財源を起債に頼っている状況であり、新庁舎建設事業については、令和3年度で完了するため将来負担比率は上昇すると推測している。
 今後は、新規事業の実施等については費用対効果等さらに精査・点検を行い、後世代への影響を最小限に留め、財政の健全化を図る。

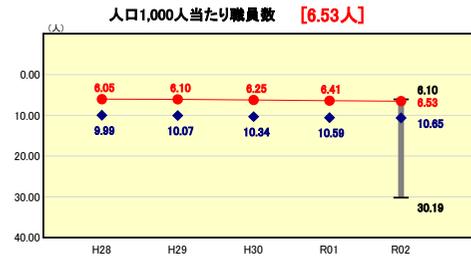
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

近年、新規借入れの抑制により、町債残高が減少したこと及び税収等が増加したことによりやや改善傾向にある。
 しかしながら、依然として自主財源が乏しい状況に変わりはなく、財政構造の大きな転換は難しい状況にあるため、既存事業の見直しを行い、新規事業の実施等については費用対効果等の精査・点検を徹底し歳出の縮減と財政の健全化を図る。

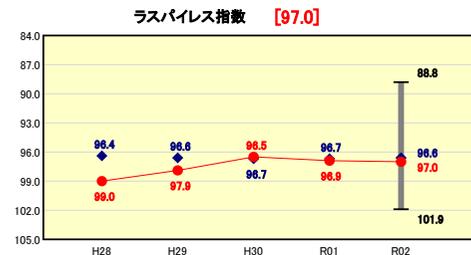
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

人事管理の適正を図るため、職員の削減を行ってきた。
 今後も引き続き、人事管理の適正化に取組むこととなるが、近年新規事業(新庁舎建設事業など)の実施や制度の複雑化に伴い、住民に対してきめ細かな対応を求められている状況や災害の発生頻度が増加傾向にあり、現状からの大幅な削減は困難と思われる。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

定員適正化計画に基づき、民間委託等の推進・職員の定数減を図ってきた結果、職員の経験年数階層の変動により、99%近い年度もあるが、平成25年度以降は100%を下回っている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

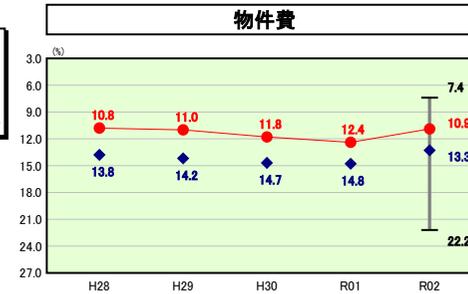
長崎県川棚町

経常収支比率の分析

人口	13,783	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,698	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	37.25	km ²	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	8,404,717	千円	将来負担比率	20.9	%
歳出総額	8,151,401	千円	市町村類型	H28 III-2 H29 III-2 H30 III-2	
実質収支	211,689	千円	(年度毎)	R01 III-2 R02 III-2	
標準財政規模	3,813,177	千円			
地方債現在高	5,554,308	千円			

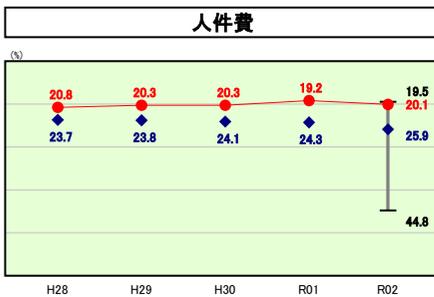


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 15/63 全国平均 14.3 長崎県平均 13.6

物件費の分析欄
 本町の対前年度比は1.5ポイント減少しているが、例年ほぼ横ばいの状況である。
 事業の実施状況により、増減は見込まれるが、引き続き縮減に取り組む。



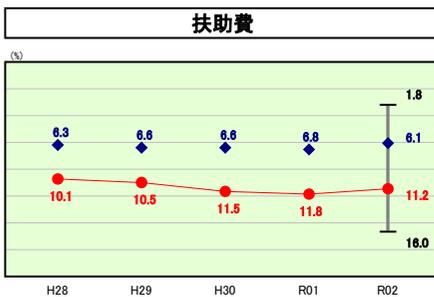
類似団体内順位 2/63 全国平均 26.8 長崎県平均 23.5

人件費の分析欄
 類似団体平均と比較して人件費に係る経常収支比率は5.8ポイント下回っており、本町の対前年度比も横ばいの状況である。これは、経験年数階層の変動による年度ごとの増減は見込まれるが、今後も引き続き定員適正管理に努め、人件費の抑制を図る。



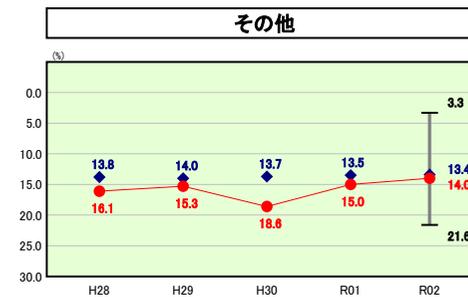
類似団体内順位 30/63 全国平均 10.7 長崎県平均 9.6

補助費等の分析欄
 平成18年度から事務事業評価を取り入れ、各種団体への補助金の必要性や効果について見直しを行い、廃止・縮小を進めた結果、類似団体の平均をやや下回る状況となっている。
 町主体の事業から住民主体の事業に転換を図ることで総合的な歳出の削減効果が期待できる面もあり、事業評価の精度を高め、歳出削減に取り組む。



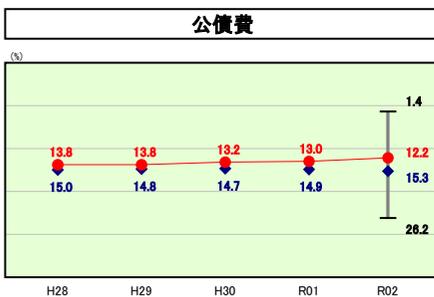
類似団体内順位 61/63 全国平均 12.4 長崎県平均 13.6

扶助費の分析欄
 ここ数年上昇傾向にあったが、令和2年度は対前年度比0.6ポイント下回った。しかしながら、今後も福祉政策の拡充などにより増加が見込まれるが、対象者の多くが社会的弱者であるだけに支出の抑制が難しく経常収支比率改善につながりにくい要因となっている。
 当面は現在の水準を保つことに努める。



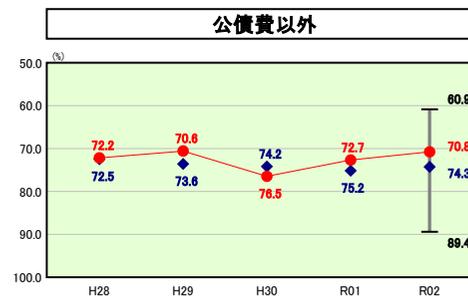
類似団体内順位 36/63 全国平均 12.6 長崎県平均 13.0

その他の分析欄
 その他に係る歳出額のうち、他会計への出資等を見直すことで、前年度比1.0ポイント減少している。
 今後は、こうした特別会計への繰出・出資金の抑制を図るため、各特別会計の適正な事業運営に努める必要がある。



類似団体内順位 22/63 全国平均 16.3 長崎県平均 18.8

公債費の分析欄
 類似団体平均を3.1ポイント下回っているが、経常収支比率の大きなウェイトを占めているもののひとつである。
 令和2年度及び令和3年度は、新庁舎建設事業に係る財源として起債借入を予定しており、他事業と調整を行いながら全体的な起債発行の抑制に努め、経常収支比率改善を図る。



類似団体内順位 20/63 全国平均 76.8 長崎県平均 73.3

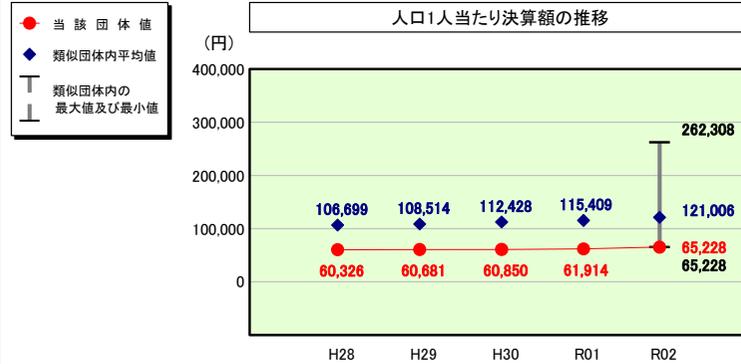
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を3.5ポイント下回っており、前年度比1.9ポイント減少した。
 主にその他の経費に占める経常的経費の減少がその要因となっている。今後も特別会計等の事業運営の健全化に取組むことで歳出削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

長崎県川棚町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

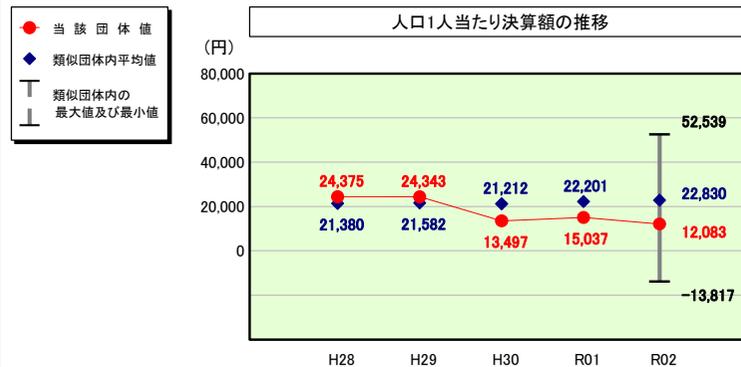
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	810,158	58,780	105,491	▲ 44.3
一部事務組合負担金(補助費等)	77,952	5,656	15,011	▲ 62.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	900	65	1,542	▲ 95.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	23	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,447	2,136	4,603	▲ 53.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,795	2,960	2,567	15.3
▲退職金	▲ 60,218	▲ 4,369	▲ 8,232	▲ 46.9
合計	899,034	65,228	121,006	▲ 46.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.53	10.65	▲ 4.12
ラスパイレズ指数	97.0	96.6	0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

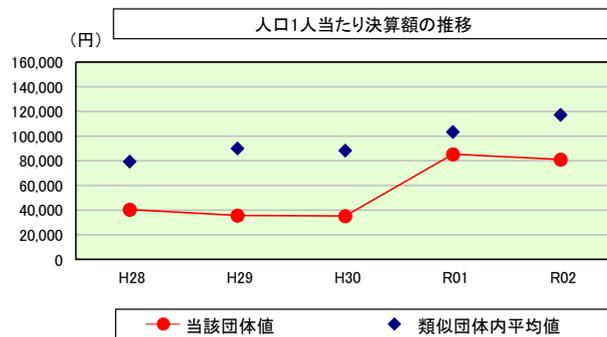


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	542,583	39,366	57,338	▲ 31.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	234,872	17,041	15,348	11.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	69,322	5,030	3,535	42.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	572	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 75,860	▲ 5,504	▲ 3,451	59.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 604,383	▲ 43,850	▲ 50,518	▲ 13.2
合計	166,534	12,083	22,830	▲ 47.1

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	574,949	40,435	23.0	79,466	4.6	18.4
うち単独分	145,121	10,206	▲ 9.1	44,645	9.7	▲ 18.8
H29	503,560	35,696	▲ 11.7	90,072	13.3	▲ 25.0
うち単独分	146,043	10,353	1.4	46,083	3.2	▲ 1.8
H30	495,864	35,205	▲ 1.4	88,328	▲ 1.9	0.5
うち単独分	183,795	13,049	26.0	49,013	6.4	19.6
R01	1,185,067	85,355	142.5	103,390	17.1	125.4
うち単独分	632,367	45,546	249.0	51,269	4.6	244.4
R02	1,115,940	80,965	▲ 5.1	117,234	13.4	▲ 18.5
うち単独分	633,244	45,944	0.9	59,796	16.6	▲ 15.7
過去5年間平均	775,076	55,531	29.5	95,698	9.3	20.2
うち単独分	348,114	25,020	53.6	50,161	8.1	45.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

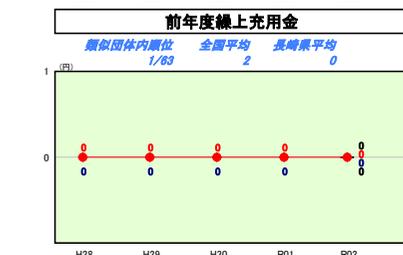
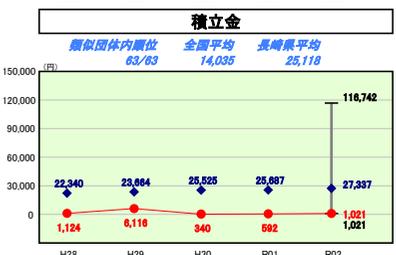
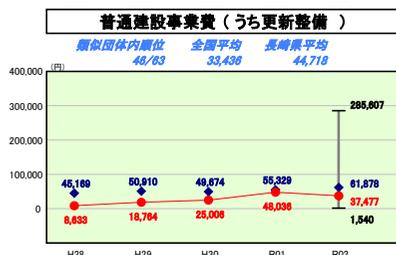
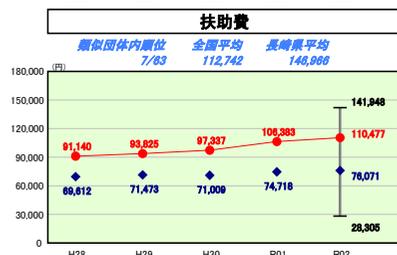
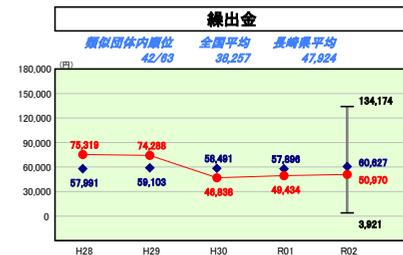
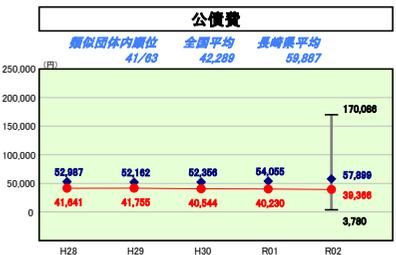
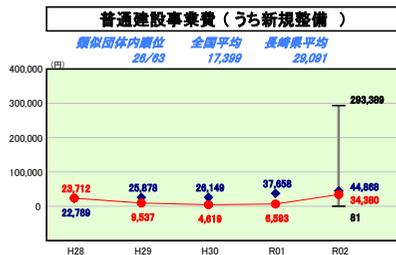
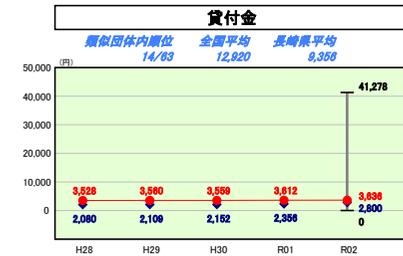
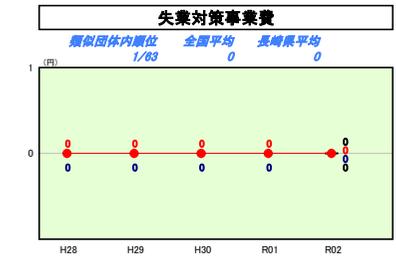
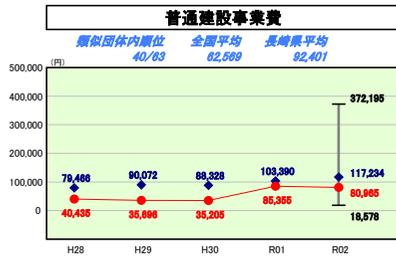
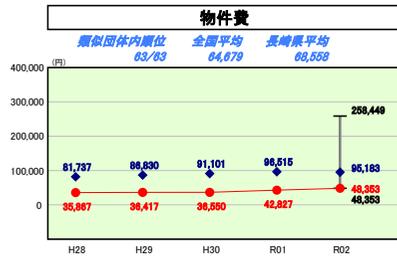
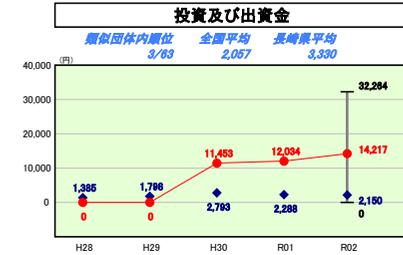
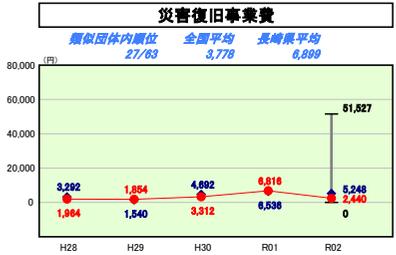
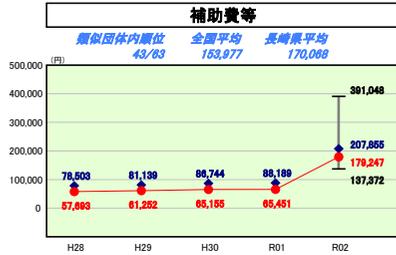
令和2年度

長崎県川棚町

人口	13,783 人(03.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	13,686 人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	37.25 千㎡	実質公債費比率	6.0 %
歳入総額	8,404,717 千円	将来負担比率	20.9 %
歳出総額	8,151,401 千円	市町村類型	H28 III-2 H29 III-2 H30 III-2
実質収支	211,669 千円	(年度毎)	R01 III-2 R02 III-2
標準財政規模	3,813,177 千円		
地方債現在高	5,554,308 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

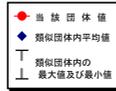
主な構成項目のうち、扶助費は、住民1人当たり110,477円となっており、類似団体と比較しても34,406円高く、その中でも特に障害福祉サービス事業費・福祉医療費・保育所等給付費などが大きな割合を占めている。今後福祉政策の拡充などにより増加が見込まれるが、対象者の多くが社会的弱者であり、国の施策に基づく事業であるため支出の抑制が難しい状況である。今後の人口動態の推移によっては、更なる社会保障費の増加も懸念されるため、財源の確保と併せ、各種事業の実施により現在の水準を保つことができるように努める。また、積立金については、全国平均・県平均・類似団体と比較して大きく下回っており、令和3年度には、新庁舎建設事業や漁港改修事業が終了し、令和6年度には広域農道整備事業(県営事業負担金)など大型事業も終了するので、今後投資的経費を抑制しながら基金積立ができるよう努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

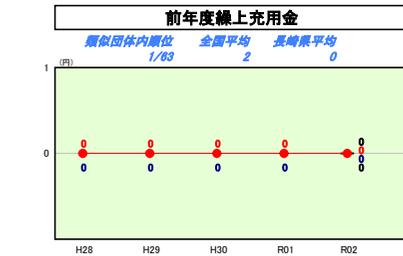
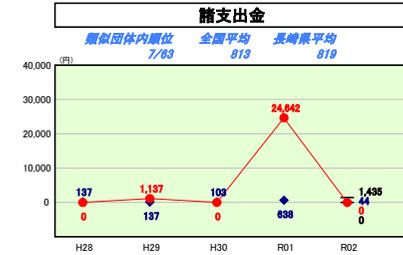
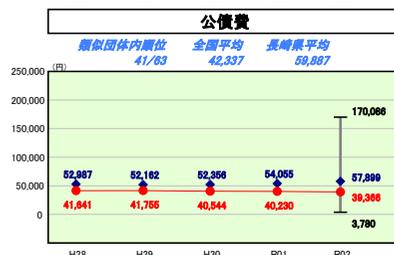
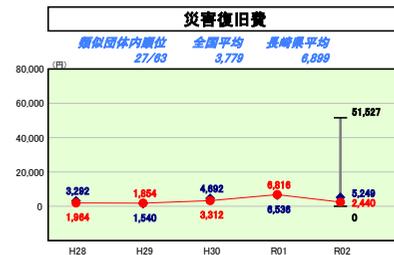
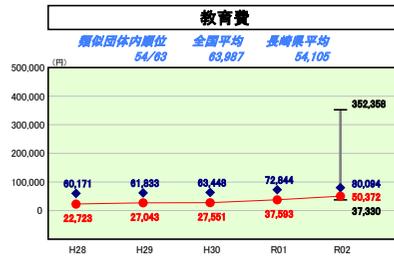
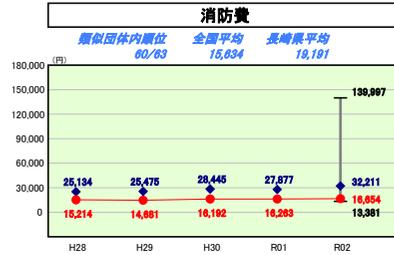
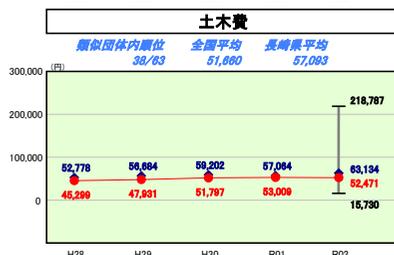
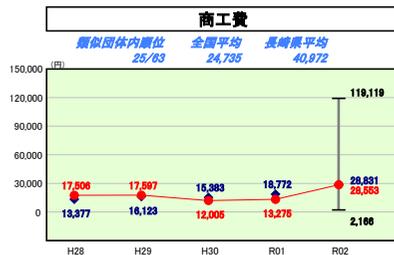
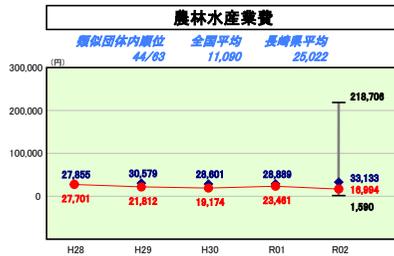
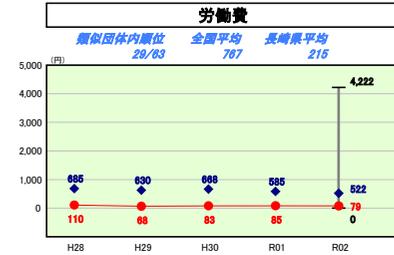
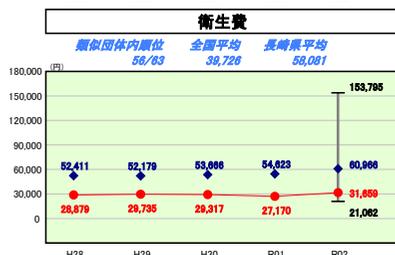
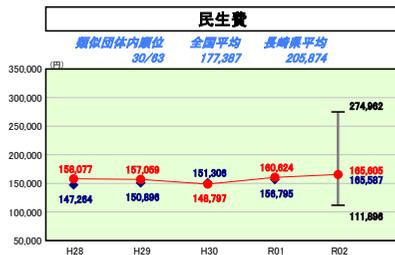
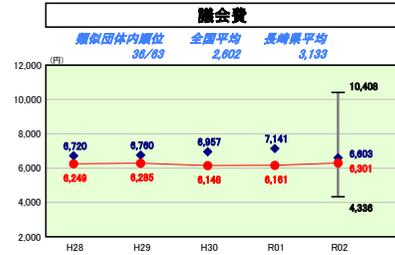
令和2年度

長崎県川棚町

人口	13,783 人(03.1.1現在)	実収率	- %
うち日本人	13,686 人(03.1.1現在)	通算実収率	- %
面積	37.25 千㎡	実収率	6.0 %
歳入総額	8,404,717 千円	将来負担率	20.9 %
歳出総額	8,151,401 千円	市町村類型	H28 III-2 H29 III-2 H30 III-2
実収支	211,689 千円	(年度毎)	R01 III-2 R02 III-2
標準財政規模	3,813,177 千円		
地方債現在高	5,554,308 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

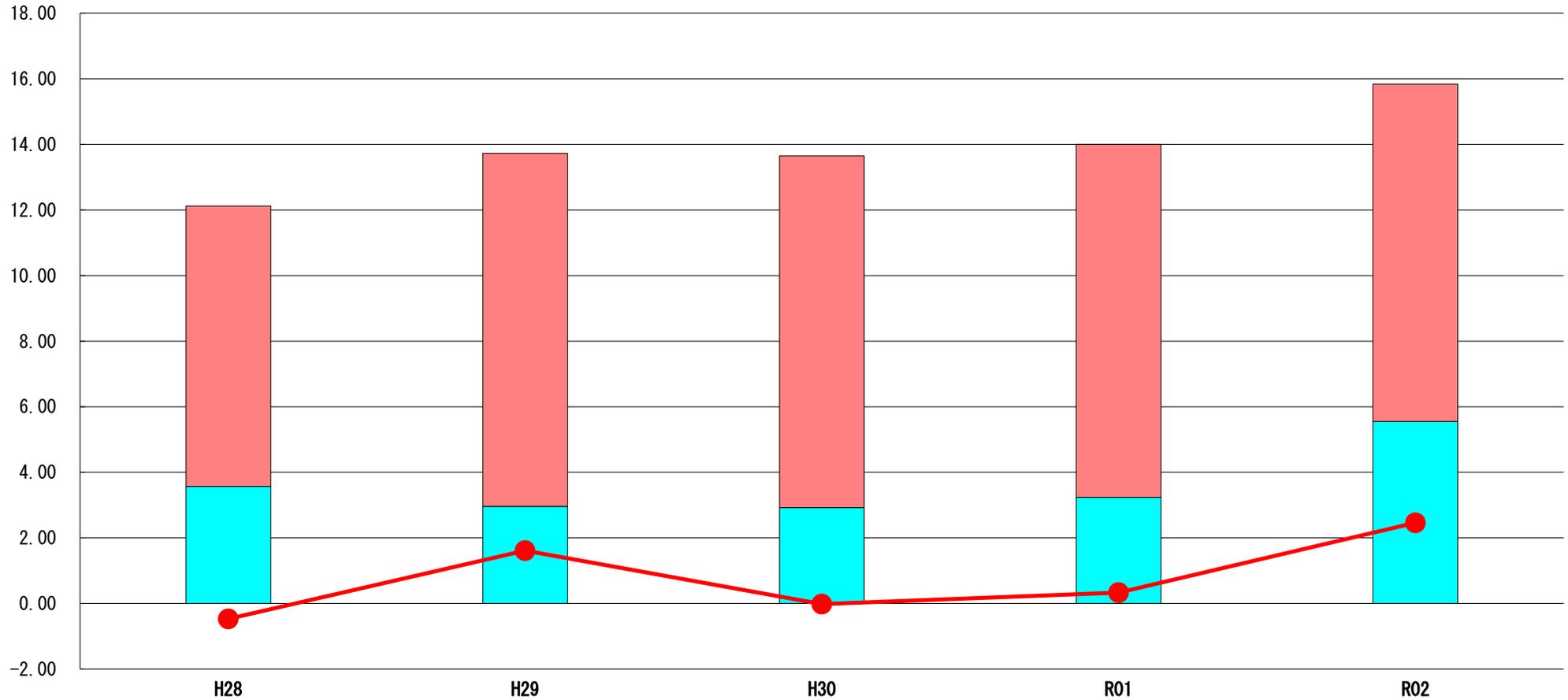
令和2年度は、総務費が新庁舎建設事業の影響により、大幅(前年度比122.785円)に増加した。本町の住民1人当たりのコストでは民生費が突出しており、住民1人当たり165,605円である。平成25年度から急激に増加しており、29年度から減少傾向にあったが、令和元年度から再度増加傾向に転じている。
 障害福祉サービス事業費や福祉医療費等の増加が主な要因である。
 行政努力による歳出削減が困難な分野であるが、特に福祉サービス費・給付費の増加要因を分析し、抑制効果の高い取り組みを実施する必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

長崎県川棚町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		8.55	10.77	10.73	10.76	10.29
 実質収支額		3.57	2.96	2.92	3.24	5.55
 実質単年度収支		▲ 0.47	1.61	▲ 0.02	0.33	2.46

分析欄

近年は実質収支額は黒字であるが、H28年度及びH30年度の実質単年度収支は赤字となっている。

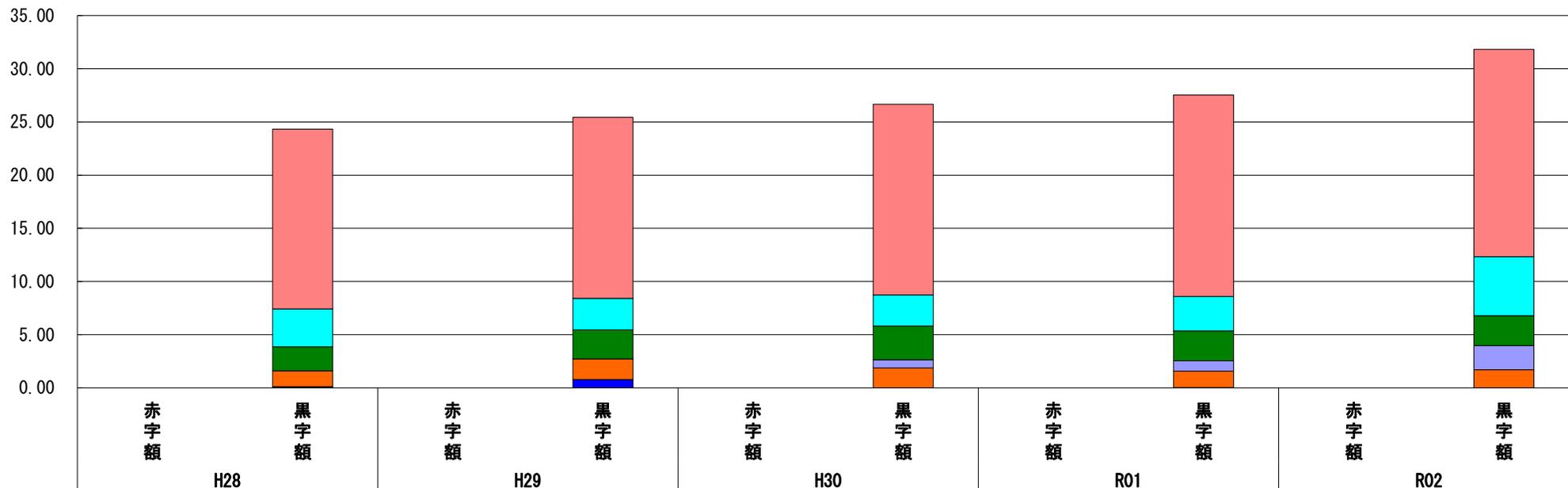
今後も、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しくなると見込んでおり、財政調整基金を初めとする各種基金による財政運営が求められるため、歳出の削減等により単年度収支が赤字とならないような行政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

長崎県川棚町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		16.90	17.01	17.92	18.94	19.50
一般会計		3.56	2.96	2.92	3.24	5.55
国民健康保険事業特別会計		2.25	2.73	3.18	2.81	2.81
下水道事業会計		-	-	0.77	0.97	2.26
介護保険事業特別会計		1.50	1.94	1.87	1.55	1.71
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.00	0.02	0.00
観光施設事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.10	0.79	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、全会計において黒字である。
 平成30年度から、下水道事業が企業会計に移行しているが、独立採算の原則に立ち返った健全化対策が必要となる。
 国民健康保険事業においては、都道府県統一国保への移行に伴う歳出額の圧縮効果により、法定外繰入等の対応が必要な状況からは脱している。
 今後も繰出金の増加を招かないよう歳出額の削減に取り組み、財政調整基金を始めとする各種基金の運用についても可能な限り圧縮できるような財政運営が求められる。

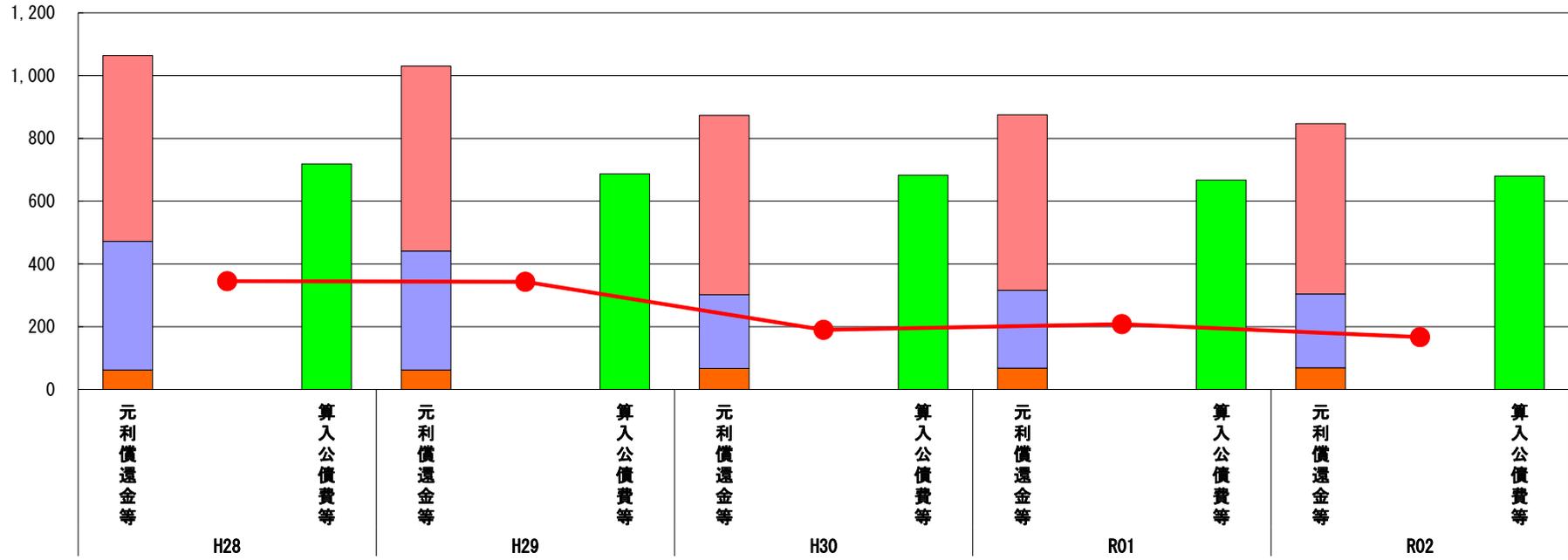
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

長崎県川棚町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		592	589	571	559	543
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		410	379	235	248	235
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		62	62	67	68	69
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		719	687	683	667	680
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		345	343	190	208	167

分析欄

実質公債費比率は3か年平均でわずかながら改善傾向にある。
 一般会計における公債費のピークを脱している状況であったが、今後は、庁舎建替え事業を控えており、事業の財源として起債の活用を予定しているため、実質公債費比率の大幅な増加とならないよう、健全化指標を適正なものにし、健全な財政運営に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金残高(注)	減債基金残高						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債の利用実績はない。

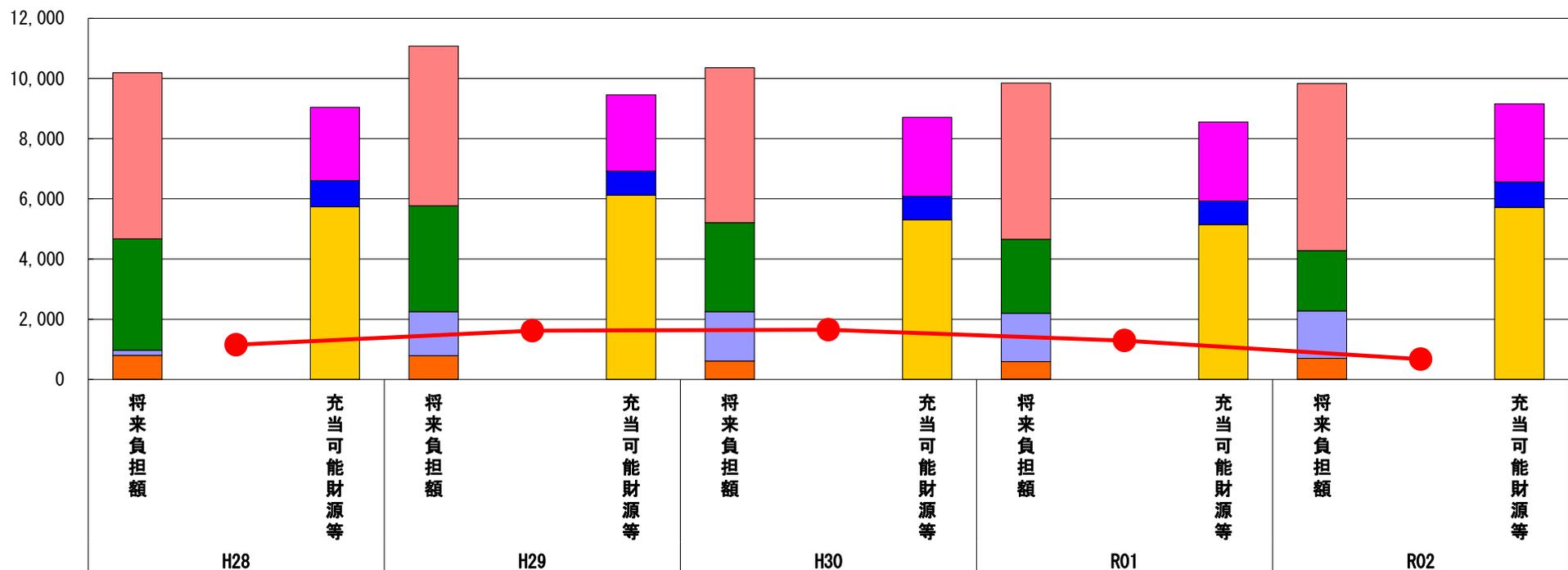
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

長崎県川棚町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		5,517	5,303	5,148	5,190	5,554
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,708	3,519	2,960	2,460	2,003
	組合等負担等見込額		167	1,460	1,640	1,610	1,574
	退職手当負担見込額		799	792	604	576	696
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	1	7	13	6
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,436	2,534	2,625	2,630	2,595
	充当可能特定歳入		872	801	778	779	850
	基準財政需要額算入見込額		5,733	6,123	5,306	5,148	5,716
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,152	1,618	1,651	1,292	673

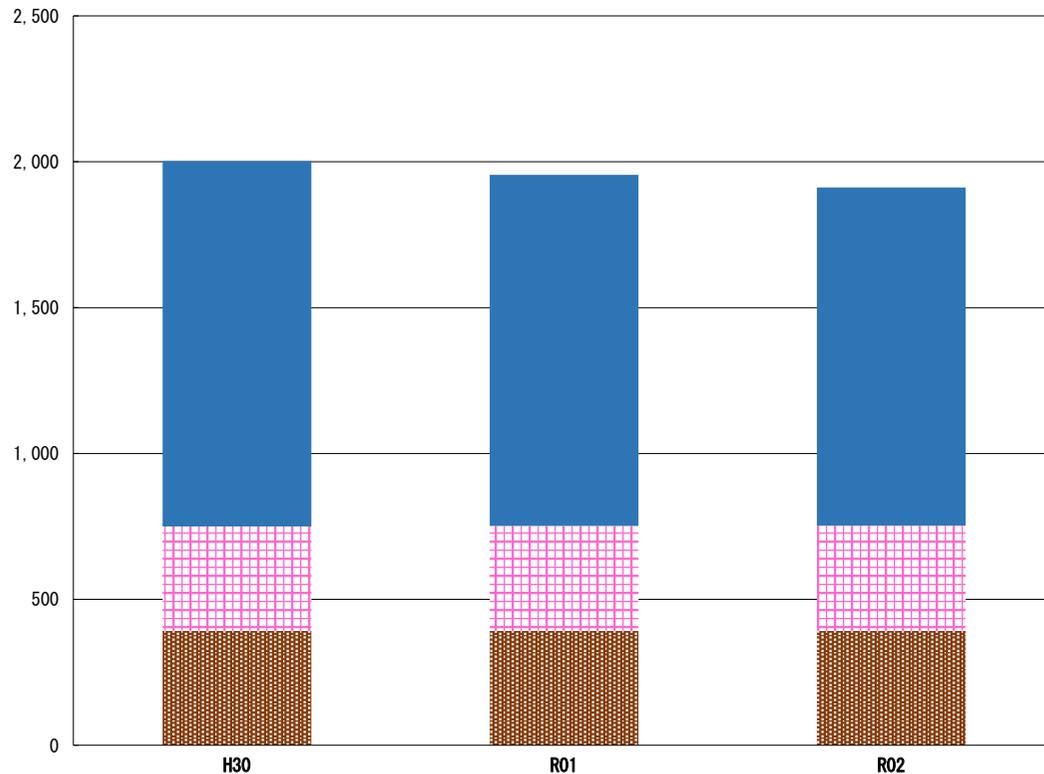
分析欄

近年は改善傾向にあったが、一部事務組合の起債償還の本格化に伴い、平成29年度に将来負担額が増加している。
 今後は庁舎建替え事業も控えており、可能な限り、新たな借入れを抑制し、後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等については点検を行い、財政の健全化を図る。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		392	392	392
減債基金		358	360	361
その他特定目的基金		1,252	1,203	1,159
役場庁舎建設基金		761	711	658
下水道事業基金		164	164	164
地域福祉基金		136	136	137
人づくり・文化スポーツ振興基金		75	75	75
地域振興基金		56	56	56
基金残高合計		2,001	1,955	1,913

令和2年度

長崎県川棚町

基金全体

(増減理由)

令和2年度末の基金残高は、1,913百万円で新庁舎建設事業の財源として基金を活用したため減少した。

(今後の方針)

主に町単独事業の財源として活用している状況である。ここ数年、基金から生じた利子分以外の積立ができていない状況であるが、町税の減収などの不測の事態への対応に加え、公共施設の老朽化対策など、今後の財政需要の増大にも適切に対応していけるように一定額を確保(積立)していくことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

基金から生じた利子分を積み立てているのみであり、前年度と横ばいの状況である。

(今後の方針)

主に町単独事業の財源として活用している状況である。収支のバランスがとれた財政運営を行い、財源として依存しすぎない程度に活用することとし、不要な取り崩しは行わないこととしたい。

減債基金

(増減理由)

基金から生じた利子分を積み立てているのみであり、前年度と横ばいの状況である。

(今後の方針)

収支のバランスがとれた財政運営を行い、財源として依存しすぎない程度に活用することとし、不要な取り崩しは行わないこととしたい。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・役場庁舎建設基金：庁舎建設に必要な資金を確保することを目的とするもの。
- ・下水道事業基金：下水道事業の円滑な執行を図ることを目的とするもの。
- ・地域福祉基金：高齢者等の保健福祉の増進を図ることを目的とするもの。
- ・人づくり・文化スポーツ基金：優秀な人材の育成と文化スポーツの振興を図ることを目的とするもの。
- ・地域振興基金：本格的な高齢化社会の到来に備え、地域における福祉活動の促進、快適な生活環境の形成等を図ることを目的とするもの。

(増減理由)

- ・役場庁舎建設基金：新庁舎建設事業に係る財源として一部を活用したことにより減少している。
- ・その他の特定目的金は、利子相当分のみ積立金があるのみであり、ほぼ横ばいの状況である。

(今後の方針)

・役場庁舎建設基金は新庁舎建設事業(関連事業を含む。)の財源として活用する予定である。その他の基金については、収支のバランスがとれた財政運営を行い、財源として依存しすぎない程度に活用することとし、不要な取り崩しは行わないこととしたい。